

Global Partner / NetVA

2006年度 特別勘定の現況

(2006年4月1日～2007年3月末日)

決算のお知らせ

Global PartnerおよびNetVAは、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

ご契約者の皆さまへ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。

さて、弊社は去る3月末日に決算を迎えましたので、ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも何卒ご愛顧の程をよろしくお願い申し上げます。

ホ - ムベ - ジアドレス <http://www.axa.co.jp/life/>
お問い合わせ先 0120-778-133

受付時間: 平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)



アクサ生命保険株式会社

- ・アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険 Global Partner」および「変額個人年金保険 NetVA」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険 Global Partner」および「変額個人年金保険 NetVA」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産配分等はそれぞれの項目を四捨五入等をしているので、合計等と合致しないことがあります。

1. 特別勘定の運用方針

特別勘定の種類	利用する投資信託	運用対象・運用方針	利用する投資信託の委託会社
ライフ・ソリューション 30	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型(B) <適格機関投資家私募>	日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とし、着実な収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフル・ヘッジします。	アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式会社
ライフ・ソリューション 50	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定成長型(B) <適格機関投資家私募>	日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とし、好収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフル・ヘッジします。	
ライフ・ソリューション 70	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・成長型(B) <適格機関投資家私募>	日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とし、積極的に好収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフル・ヘッジします。	
日本株式	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) <適格機関投資家私募>	日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。	
世界株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロス・オポチュニティーズH (為替ヘッジあり)	世界各国の株式の中から成長性の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。	アライアンス・バーンスタイン 株式会社
世界債券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラス証券	世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
マネープール	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>	主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。	アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式会社

適格機関投資家私募 アライアンス・グローバル・グロス・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)は、2007年4月27日付をもって、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロス・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)に名称を変更致しました。マザーファンド受益証券であるアライアンス・グローバル・グロス・オポチュニティーズ・マザーファンドは、2007年4月27日付をもって、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロス・オポチュニティーズ・マザーファンドに名称を変更致しました。

2. 特別勘定資産残高 (2007年3月末日現在)

特別勘定名	資産残高 (千円)
ライフ・ソリューション30	4,048,630
ライフ・ソリューション50	7,756,107
ライフ・ソリューション70	4,319,957
日本株式	4,827,706
世界株式	1,963,529
世界債券	2,450,921
マネープール	387,803
合計	25,754,653

金額の単位未満は切捨てといたしました。

各特別勘定は原則としてそれぞれ異なる投資信託を利用して運用されています。

3. 保有契約高 (2007年3月末日現在)

項目	件数 (件)	基本保険金額 (百万円)
変額個人年金保険	16,385	21,960

金額の単位未満は切捨てといたしました。

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

4. 運用環境(2006年4月～2007年3月)

【日本株式市場】

日本株式市場は、TOPIX(東証株価指数)で0.84%下落しました。期初は、円安や堅調な米国株式市場といった外的要因に支えられて始まりまし。4月7日にはTOPIXが14年5ヶ月ぶりに、また日経平均株価が5年9ヶ月ぶりにそれぞれ高値をつけたものの、その後、6月中旬にかけて相場は大きく下落しました。米国住宅市場の調整による米国景気減速懸念や長期金利上昇の影響などが、下落の背景となりました。また、村上ファンド前代表の逮捕や福井日銀総裁の村上ファンドへの抛出问题なども相場の心理的重石となりました。この間、相次ぐ決算発表延期や、大手監査法人に対する行政処分などを背景とした会計不信は、新興市場銘柄への影響が強く、小型株にマイナスに影響しました。その後、米国株式市場の上昇や生産関連統計、地価統計など景気拡大を裏付ける国内経済指標の発表を受け、日本株式市場は反発局面に移りましたが、引き続き米国景気への警戒的な見方や地政学的なリスクなどがマイナス要素となり、反発は一進一退の動きでした。

さらに、12月から2007年2月にかけてグローバルな企業買収・統合への期待感などから日本株式市場は再び上昇基調に転じましたが、期末には中国株式市場の下落をきっかけとした世界同時株安の流れを受けて調整しました。

【米国株式市場】

米国株式市場は、S&P500種株式指数で+9.73%上昇しました(現地通貨ベース)。期初は、大型M&Aや相次ぐ好決算発表、3月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録の内容が利上げ終了を示唆する内容であったこと、原油価格の高騰とその後の調整、5年ぶりの低水準となった3月の失業率などを背景に一進一退の動きとなりました。その後、大手企業が好決算を相次いで発表したことから上昇に転じ、5月初旬にはダウ平均株価指数が約6年ぶりの高水準を記録しました。

5月から7月にかけて、米国で発表された経済指標がインフレを示唆する内容であったことや、一部企業が予想を下回る決算を発表したことから、調整局面を迎えました。7月以降は力強い上昇基調に戻りました。原油価格が調整しインフレ懸念が和らいだこと、米国住宅市場が調整したものの懸念された個人消費の大幅な落ち込みはなく、企業業績の好調も続いたことから、米国株式市場は2007年2月までほぼ上昇基調を維持しました。

しかし、2月末の中国株式市場の下落をきっかけとした世界同時株安の流れや一部の弱い経済指標による米経済成長懸念の再燃等を背景に、米国株式市場は急落しました。3月に入ると、景気見通しやサブプライムローン(信用度の低い融資)に関する懸念などによる不透明感から一進一退の展開となりましたが、9日に発表された2月の米雇用統計が好感され、米国株式市場は上昇基調で期末を迎えました。

【欧州株式市場】

欧州株式市場は、MSCI欧州株式指数で+9.67%上昇しました(現地通貨ベース)。期初は、経済成長の加速を示唆する堅調な景気指標や企業の好決算、また大型M&Aや業界再編期待などを背景に上昇基調で推移しました。

5月中旬から、商品市場の再騰によりインフレ懸念が強まったことや、ユーロ高の進行による業績圧迫懸念などが悪材料となり軟調に転じました。更に米国の利上げ継続観測の高まりなどが世界的な株安を引き起こし、欧州株式市場も大幅に下落しました。また、ECB(欧州中央銀行)による0.25%の利上げをはじめ、アジア諸国を含む世界各国での利上げが相次ぎ、世界的株安の様相を呈するなか、欧州株式市場は6月中旬まで下落基調から脱せませんでした。その後、良好な米消費者物価指数が発表され安堵感が広がったことから、買い戻しが優勢になり、原油相場の反発を追い風にエネルギー関連業種が反発したことや、活発な大型M&Aから関連銘柄が上昇したことを受けて、欧州株式市場は上昇基調へと転じ、その後、11月半ばには2001年1月以来の高値をつけました。11月末にユーロ高から輸出関連銘柄が売られ一時下落傾向となったものの、欧州圏経済は堅調に推移するとの見方や活発なM&A観測が支えとなり、2007年2月後半に6年ぶりの高値をつけました。

2月末の中国株式市場の下落をきっかけとした世界同時株安の流れや経済成長懸念の再燃などを背景に欧州株式市場も急落しました。3月に入り、一進一退の展開となりましたが、M&A関連の話題などが好感され、欧州株式市場は上昇して期末を迎えました。

【為替市場】

為替市場は、主要国の金融政策の方向性や金利差が主な材料となり、総じて円安基調となりました。

期初、米国の景気減速懸念や金融引締め終焉の思惑から米ドルは弱含み、米ドル/円は円高基調で始まりました。5月には、世界的な株安を受けて、リスク資産縮小の動きが広がり、海外との金利差に着目した円キャリー取引も縮小する動きとなり、一時109円台までドル安/円高が進みました。しかし、その動きが収束に向かうと、再び円キャリー取引が活発化し、円安基調となりました。

6月以降、米政策金利は据え置かれたことから、米ドルは金融引締め下にある主要国通貨に対して弱含みました。一方、本邦政策金利引締め期待も強くないことから、円もまた主要通貨に対して弱含み、ユーロ/円、ポンド/円は、一辺倒な円安が継続しました。

米国住宅市場の悪化や日銀利上げ観測等により、10月中旬から12月初旬まで円は対米ドルで円高が進み、一時、114円台をつけました。しかしその後は、再び円が弱含む展開となりました。

2007年2月後半には、米国のサブプライムローン(信用度の低い融資)問題が米国株式市場の大幅下落につながったことから、リスク資産の縮小が急速に進み、円キャリー取引も同様に巻き戻されました。米ドル/円は115円台前半まで5%程度急落し、ユーロ/円も、151円台まで同程度急落しました。しかし、この問題の波及は限定的との見方により、米国株式市場が落ち着きを取り戻したことから、為替市場も落ち着きを取り戻し、期末を迎えました。

【参考指標】

		2006年3月末		2007年3月末		変化率
日本	TOPIX(東証株価指数)	1,728.16	ポイント	1,713.61	ポイント	0.84%
	日経平均株価	17,059.66	円	17,287.65	円	1.34%
	新発10年国債	1.770	%	1.650	%	0.120低下
米国	NYダウ	11,109.32	ドル	12,354.35	ドル	11.21%
	S&P500	1,294.83	ポイント	1,420.86	ポイント	9.73%
	NASDAQ	2,339.79	ポイント	2,421.64	ポイント	3.50%
	10年国債	4.847	%	4.644	%	0.203低下
欧州	FT100	5,964.60	ポイント	6,308.00	ポイント	5.76%
	CAC40	5,220.85	ポイント	5,634.16	ポイント	7.92%
	DAX	5,970.08	ポイント	6,917.03	ポイント	15.86%
	独10年国債	3.771	%	4.057	%	0.286上昇
為替	米ドル/円レート	117.47	円	118.05	円	0.49%円安
	ユーロ/円レート	142.81	円	157.33	円	10.17%円安

各国10年国債は、ジェネリック日本指標国債10年単利(日本)、ジェネリック米国利回り10年(米国)、ドイツ国債10年の利回り(欧州)を表示しております。

為替は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。

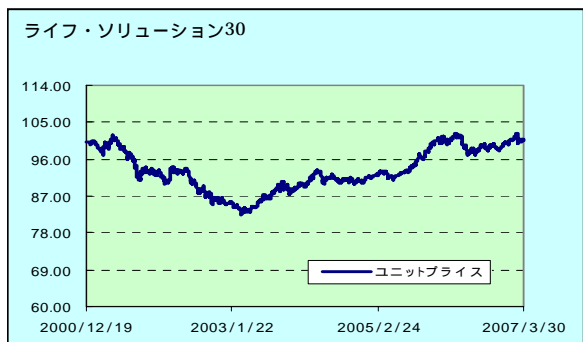
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・当ページは、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による運用環境を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

5. 特別勘定「ライフ・ソリューション30」の状況（2007年3月末日現在）

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針（2006年4月1日 - 2007年3月末日）

2006年度のユニット騰落率は0.9%となりました。利用する投資信託のベンチマークに対しては、期を通してアンダーパフォームする結果となりました。ベンチマークに対して、日本株式を小幅にオーバーウェイトとし、日本債券、短期金融資産をアンダーウェイトとしましたが、期中の日本株式の収益率が日本債券の収益率を下回ったことから、資産配分効果はマイナスに寄与しました。また、米国株式及び欧州株式の収益率は、ベンチマークを上回ったものの、日本株式と日本債券の収益率はベンチマークを下回ったことから、これらもアンダーパフォームした要因となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移（2007年3月末日まで）



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/6/30	98.647	1.4
2006/9/30	99.085	0.9
2006/12/31	100.076	+0.1
2007/3/31	100.659	+0.7

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	30,542	0.8
その他有価証券	3,941,556	97.4
その他	76,531	1.9
合計	4,048,630	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	17,139
有価証券売却益	-
有価証券評価益	5,829
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	11,310

<参考> アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型(B) <適格機関投資家私募>の運用状況（2007年3月末日現在）

当期の運用分析

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が運用するアクサ・ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型(B) <適格機関投資家私募>は、株式の実質組入比率を純資産の30%程度に維持しました。為替リスクのヘッジは、株式の時価総額相当の売りが替予約を維持しました。

資産配分比率

	資産配分(3月末日現在)	基本アロケーション
日本株式	24.2%	24.0%
米国株式	3.0%	3.0%
欧州株式	3.1%	3.0%
円建債券	29.9%	30.0%
短期金融資産等	39.8%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 特別勘定「ライフ・ソリューション30」の主要投資対象である投資信託は、各投資対象資産毎に個別の投資信託を購入することにより運用を行っております。

株式組入比率

	2006年6月30日	2006年9月30日	2006年12月30日	2007年3月31日
株式組入比率	31.1%	31.1%	31.6%	30.3%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

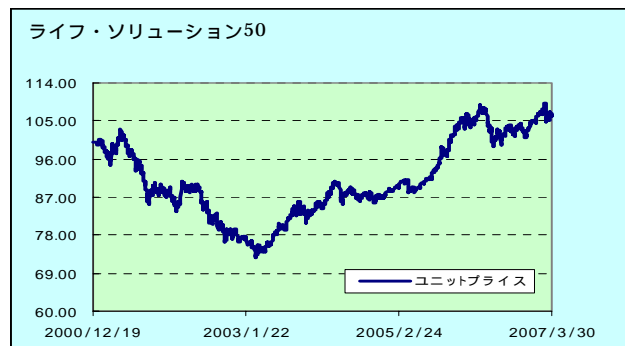
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

6. 特別勘定「ライフ・ソリューション50」の状況（2007年3月末日現在）

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針（2006年4月1日 - 2007年3月末日）

2006年度のユニット騰落率は 0.8%となりました。利用する投資信託のベンチマークに対しては、期を通してアンダーパフォームする結果となりました。ベンチマークに対して、日本株式を小幅にオーバーウェイトとし、日本債券、短期金融資産をアンダーウェイトとしましたが、期中の日本株式の収益率が日本債券の収益率を下回ったことから、資産配分効果はマイナスに寄与しました。また、米国株式及び欧州株式の収益率は、ベンチマークを上回ったものの、日本株式と日本債券の収益率はベンチマークを下回ったことから、これらもアンダーパフォームした要因となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移（2007年3月末日まで）



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/6/30	102.566	+2.6
2006/9/30	103.224	+3.2
2006/12/31	105.237	+5.2
2007/3/31	106.419	+6.4

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	33,444	0.4
	7,560,739	97.5
その他	161,922	2.1
合計	7,756,107	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	71,868
有価証券売却益	-
有価証券評価益	52,172
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	19,696

<参考> アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定成長型(B) <適格機関投資家私募>の運用状況（2007年3月末日現在）

当期の運用分析

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が運用するアクサ・ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定成長型(B) <適格機関投資家私募>は、株式の実質組入比率を純資産の50%程度に維持しました。為替リスクのヘッジは、株式の時価総額相当の売り為替予約を維持しました。

資産配分比率

	資産配分(3月末日現在)	基本アロケーション
日本株式	41.3%	40.0%
米国株式	4.9%	5.0%
欧州株式	5.1%	5.0%
円建債券	24.6%	25.0%
短期金融資産等	24.1%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 特別勘定「ライフ・ソリューション50」の主要投資対象である投資信託は、各投資対象資産毎に個別の投資信託を購入することにより運用を行っております。

株式組入比率

	2006年6月30日	2006年9月30日	2006年12月30日	2007年3月31日
株式組入比率	52.8%	52.3%	52.9%	51.3%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

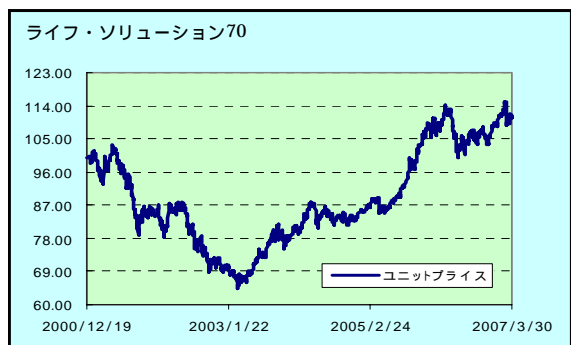
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

7. 特別勘定「ライフ・ソリューション70」の状況（2007年3月末日現在）

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針（2006年4月1日 - 2007年3月末日）

2006年度のユニット騰落率は 0.8%となりました。利用する投資信託のベンチマークに対しては、期を通してアンダーパフォームする結果となりました。ベンチマークに対して、日本株式を小幅にオーバーウェイトとし、日本債券、短期金融資産をアンダーウェイトとしましたが、期中の日本株式の収益率が日本債券の収益率を下回ったことから、資産配分効果はマイナスに寄与しました。また、米国株式及び欧州株式の収益率は、ベンチマークを上回ったものの、日本株式と日本債券の収益率はベンチマークを下回ったことから、これらもアンダーパフォームした要因となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移（2007年3月末日まで）



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/6/30	105.203	+5.2
2006/9/30	106.124	+6.1
2006/12/31	109.252	+9.3
2007/3/31	110.950	+10.9

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	29,287	0.7
その他有価証券	4,206,334	97.4
その他	84,335	2.0
合計	4,319,956	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行ってありません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	46,098
有価証券売却益	-
有価証券評価益	33,921
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	12,177

<参考> アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・成長型(B) <適格機関投資家私募>の運用状況（2007年3月末日現在）

当期の運用分析

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が運用するアクサ・ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・成長型(B) <適格機関投資家私募>は、株式の実質組入比率を純資産の70%程度に維持しました。為替リスクのヘッジは、株式の時価総額相当の売為替予約を維持しました。

資産配分比率

	資産配分(3月末日現在)	基本アロケーション
日本株式	57.4%	55.0%
米国株式	7.5%	7.5%
欧州株式	7.6%	7.5%
円建債券	16.7%	17.5%
短期金融資産等	10.8%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

(注) 特別勘定「ライフ・ソリューション70」の主要投資対象である投資信託は、各投資対象資産毎に個別の投資信託を購入することにより運用を行っております。

株式組入比率

	2006年6月30日	2006年9月30日	2006年12月30日	2007年3月31日
株式組入比率	74.3%	73.9%	73.7%	72.5%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

8. 特別勘定「日本株式」の状況（2007年3月末日現在）

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針（2006年4月1日 - 2007年3月末日）

2006年度のユニット騰落率は 0.2% となりました。バリュースタイルである純資産利回り銘柄が上昇する傾向にあったことから、これらの銘柄群を利用する投資信託のベンチマークに対して多めに保有していたことがプラスに寄与しました。業種別では、上昇した金属製品、事務機器、飲料・タバコを多めに保有していたことや下落した銀行業を少なめに保有していたことなどがプラスに寄与しました。一方、下落したその他金融業を多めに保有していたことや上昇した不動産業、医薬品を少なめに保有していたことなどはマイナスに寄与しました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移（2007年3月末日まで）



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/6/30	142.102	+42.1
2006/9/30	143.185	+43.2
2006/12/31	149.196	+49.2
2007/3/31	154.887	+54.9

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	57,978	1.2
その他有価証券	4,575,554	94.8
その他	194,172	4.0
合計	4,827,705	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行ってありません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	339,935
有価証券売却益	-
有価証券評価益	314,233
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	25,701

<参考> アクサ ローゼンバーグ・日本バリュースタイル株式ファンド(B) <適格機関投資家私募>の運用状況（2007年3月末日現在）

当期の運用分析

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が運用するアクサ・ローゼンバーグ・日本バリュースタイル株式ファンド(B) <適格機関投資家私募>は、割安で成長性の高い銘柄に投資しました。純資産に対する株式の実質組入比率は、99%程度に維持しました。

組入銘柄

	銘柄	業種	比率
1	松下電器産業	電気機器	5.2%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.6%
3	野村ホールディングス	証券、商品先物	4.3%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
5	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	3.5%
6	KDDI	情報・通信業	2.7%
7	三菱重工業	機械	2.6%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
9	日産自動車	輸送用機器	2.6%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.2%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

ベンチマークと組入銘柄の予想PER及び実績PBR

	予想PER	実績PBR
TOPIX	18.08倍	1.85倍
組入銘柄	17.14倍	1.49倍

(注) 左記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

株式組入比率

	2006年6月30日	2006年9月30日	2006年12月30日	2007年3月31日
株式組入比率	98.3%	99.0%	99.4%	98.7%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

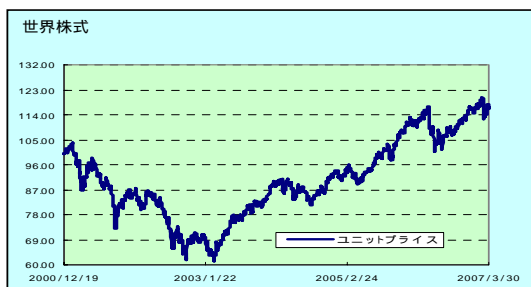
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・ 特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

9. 特別勘定「世界株式」の状況（2007年3月末日現在）

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針（2006年4月1日 - 2007年3月末日）

2006年度のユニット騰落率は+3.2%となりました。世界の株式市場は、米国利上げ継続観測を背景とした米国経済の失速懸念や、中国株式市場が大幅に下落したこと、米国のサブプライムモーゲージ市場の信用悪化などを受けて大きく下落する場面がありましたが、世界的に好調な企業業績や活発な企業買収の動きなどを背景に、概ね堅調に推移しました。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、エネルギー・天然資源や情報・通信テクノロジー・セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移（2007年3月末日まで）



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/6/30	106.718	+6.7
2006/9/30	108.675	+8.7
2006/12/31	116.610	+16.6
2007/3/31	116.847	+16.8

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	19,290	1.0
その他有価証券	1,892,553	96.4
その他	51,685	2.6
合計	1,963,529	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	85,743
有価証券売却益	-
有価証券評価益	18,683
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	67,059

< 参考 > 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)の運用状況（2007年3月末日現在）

当期の運用分析

アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)は、成長性が高いと判断される産業セクターの中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資しました。為替リスクについては、円米ドル間の為替ヘッジを行いました。

組入銘柄 (注) 下記記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	3.0%
2	アメリカン・インターナショナル・グループ	アメリカ	金融サービス	生命・損害保険	2.7%
3	シティグループ	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.5%
4	J.P.モルガン・チェース	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.4%
5	ノーブル・エナジー	アメリカ	エネルギー・天然資源	ガス	2.0%
6	UBS	スイス	金融サービス	銀行	2.0%
7	ハリバートン	アメリカ	エネルギー・天然資源	油田サービス	1.8%
8	プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	消費関連	家庭用品・化粧品	1.7%
9	ゼネラル・エレクトリック	アメリカ	インフラストラクチャー	コングロメリット	1.6%
10	アルトリア・グループ	アメリカ	消費関連	たばこ・食品	1.6%

ベンチマークと組入銘柄のセクター構成比

セクター	ベンチマーク	組入比率
金融サービス	25.9%	28.3%
消費関連	16.5%	15.0%
エネルギー・天然資源	19.1%	14.9%
情報・通信テクノロジー	14.9%	13.5%
ヘルスケア	8.9%	13.3%
インフラストラクチャー	14.7%	12.8%
現金等	-	2.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 左記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

株式組入比率とヘッジ比率 (注) 下記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

	2006年6月30日	2006年9月29日	2006年12月29日	2007年3月30日
株式組入比率	97.5%	96.9%	97.8%	95.9%
ヘッジ比率	98.9%	98.9%	97.0%	96.8%

適格機関投資家私募 アライアンス・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)は、2007年4月27日付をもって、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)に名称を変更致しました。マザーファンド受益証券であるアライアンス・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドは、2007年4月27日付をもって、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドに名称を変更致しました。

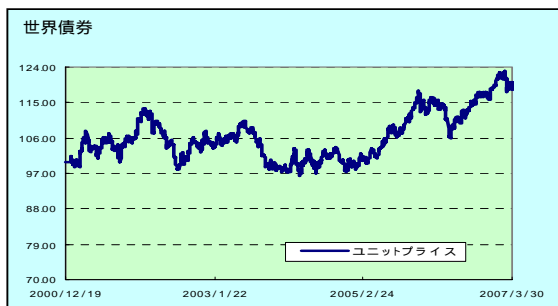
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アライアンス・バーンスタイン株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

10. 特別勘定「世界債券」の状況 (2007年3月末日現在)

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針 (2006年4月1日 - 2007年3月末日)

2006年度のユニット騰落率は+5.4%となりました。当特別勘定が利用する投資信託は、米国国債および日本国債が上昇(利回りは低下)しましたが、欧州の国債は欧州中央銀行(ECB)が利上げを継続するとの見方などから下落(利回りは上昇)しました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移 (2007年3月末日まで)



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/6/30	110.621	+10.6
2006/9/30	116.673	+16.7
2006/12/31	119.436	+19.4
2007/3/31	120.216	+20.2

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	29,745	1.2
その他有価証券	2,363,475	96.4
その他	57,700	2.4
合計	2,450,921	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	121,544
有価証券売却益	-
有価証券評価益	-
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	7,767
有価証券評価損	35,901
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	149,678

< 参考 > 適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン - グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラスI証券の運用状況 (2007年3月末日現在)

当期の運用分析

アライアンス・パースタイン・エル・ピーが運用する適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン - グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラスI証券は、世界各国の投資適格債を中心に分散投資しました。為替リスクのヘッジは行いませんでした。

組入銘柄

	銘柄	格付け		比率
		S&P	ムーディーズ	
1	日本国債	AA-	A2	22.1%
2	アメリカ国債	AAA	Aaa	12.3%
3	ドイツ国債	AAA	Aaa	10.4%
4	オーストラリア国債	AAA	Aaa	9.4%
5	ファニーメイ	AAA	Aaa	7.1%
6	ジニーメイ	AAA	Aaa	4.6%
7	イギリス国債	AAA	Aaa	3.0%
8	ポーランド国債	A	A2	2.0%
9	ニュージーランド国債	AAA	Aaa	1.8%
10	欧州復興開発銀行	AAA	Aaa	1.6%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

組入比率上位銘柄の推移

	2006年6月30日		2006年9月29日		2006年12月29日		2007年3月30日	
	銘柄	比率	銘柄	比率	銘柄	比率	銘柄	比率
1	日本国債	21.9 %	日本国債	16.5 %	日本国債	22.9 %	日本国債	22.1 %
2	ドイツ国債	9.2 %	フランス国債	9.0 %	アメリカ国債	10.9 %	アメリカ国債	12.3 %
3	フランス国債	8.4 %	ポーランド国債	7.8 %	ファニーメイ	7.9 %	ドイツ国債	10.4 %
4	ポーランド国債	5.8 %	ドイツ国債	7.7 %	ドイツ国債	6.7 %	オーストラリア国債	9.4 %
5	ジニーメイ	5.1 %	オーストラリア国債	6.0 %	ポーランド国債	5.1 %	ファニーメイ	7.1 %
6	メキシコ国債	4.5 %	ジニーメイ	5.1 %	メキシコ国債	5.0 %	ジニーメイ	4.6 %
7	ファニーメイ	4.2 %	メキシコ国債	4.9 %	ジニーメイ	4.9 %	イギリス国債	3.0 %
8	イギリス国債	4.0 %	ファニーメイ	4.2 %	オーストラリア国債	3.9 %	ポーランド国債	2.0 %
9	カナダ国債	3.3 %	イギリス国債	3.8 %	カナダ国債	2.8 %	ニュージーランド国債	1.8 %
10	ノルウェー国債	2.9 %	カナダ国債	3.8 %	ノルウェー国債	2.8 %	欧州復興開発銀行	1.6 %
	合計	69.3 %	合計	68.8 %	合計	72.9 %	合計	74.3 %

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

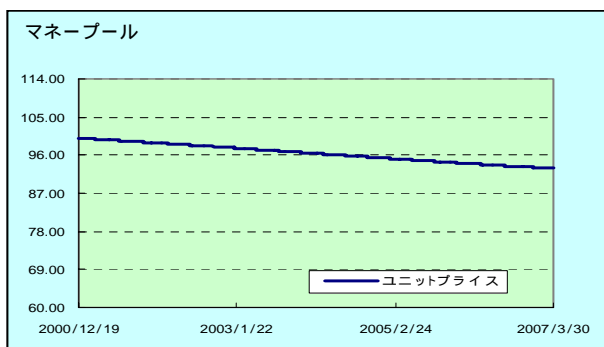
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアライアンス・パースタイン株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・ 特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アライアンス・パースタイン・エル・ピーによる運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

11. 特別勘定「マネー・プール」の状況（2007年3月末日現在）

特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針（2006年4月1日 - 2007年3月末日）

2006年度のユニット騰落率は1.0%となりました。当特別勘定が利用する投資信託は、主に日本政府が発行する割引短期国債(TB)や政府短期証券(FB)を中心に投資しました。政策金利引き上げによる影響を鑑み、信用力の高い短期社債を組み入れながら、リスクを抑えた安定的な運用を行ないました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

特別勘定のユニットプライスの推移（2007年3月末日まで）



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2006/6/30	93.606	6.4
2006/9/30	93.349	6.7
2006/12/31	93.116	6.9
2007/3/31	92.928	7.1

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100.00としてスタートしています。

(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	36,230	9.3
その他有価証券	337,182	86.9
その他	14,389	3.7
合計	387,802	100.0

特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	521
有価証券売却益	-
有価証券評価益	318
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	39
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	15
収支差計	864

<参考> アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募> の運用状況（2007年3月末日現在）

当期の運用分析

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が運用するアクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募> は、円建ての短期公社債、短期金融商品に投資しました。また他の特別勘定へのスイッチングに備えて、預貯金にも資金をプールしました。

資産構成

	組入比率	デュレーション
公社債	2.3%	0.08年
短期資産等	97.7%	0.07年
合計	100.0%	0.08年

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

組入比率

	2006年6月30日	2006年9月30日	2006年12月30日	2007年3月31日
投資信託組入比率	83.1%	82.8%	83.2%	73.2%
現預金等組入比率	16.9%	17.2%	16.8%	26.8%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

12. 用語説明

(英数字)

1. CAC40
フランスの代表的な株価指数で、パリ市場に上場されている銘柄の中から、時価総額や出来高が大きい、代表的な業種に属する40銘柄のことで、CAC40指数は、1987年12月31日の株価を基準値1,000として時価総額加重平均で計算し、1988年11月以来、MATIFと呼ばれるフランス先物市場やMONEPというフランスオプション取引にも利用されています。「CAC」という名称は、前身にあたる「CAC指数」(かつて証券取引の管理、監督、指導全般を担当していた旧証券取引所公認仲介業者組合「Compagnie des Agents de Change」が作成)からきています。
2. DAX
ドイツの先物・オプション取引の開始にあたり、1988年7月からリアル・タイムの指標として導入され、ドイツ8箇所の証券取引所に上場された銘柄のうち、圧倒的な取引額をほこる30銘柄の優良株式を対象としたもので、1987年12月31日の株価を基準値1,000として、時価総額加重平均で算出しています。
3. FT100
イギリスを代表する株価指数で、先物・オプション取引開始に伴い1984年から導入され、1983年12月31日の株価を基準値1,000として時価総額加重平均で算出されています。ロンドン証券取引所に上場されている株式のうち、時価総額が最も大きい100社を対象として、取引所とファイナンシャル・タイムズ社が作成しています。
4. JPモルガン世界債券インデックス
米国JPモルガン社が発表しているインデックスで、主要な債券市場において市場流通性のある銘柄を時価総額ベースでインデックス化したものです。世界の債券に分散投資するファンドの多くがこのインデックスをベンチマークにしています。
5. MSCI
米国 Morgan Stanley Capital International 社が開発し、発表している株価指数で、世界の主要国を対象とする株価指数です。グローバルファンドと呼ばれることの多い、世界中の株式に投資するタイプの投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークとしています。
6. NASDAQ
全米証券業協会(NASD)が運営する店頭株市場のことです。
7. S&P500
格付会社のスタンダード・プアーズ社が公表している米国の代表的な株価指数であり、市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれた米国の株式500銘柄を時価総額で加重平均したものです。
8. TOPIX
東証市場第一部全銘柄の時価総額が、基準時の時価総額に比較してどのくらい増えたか減ったか、ということを通じて市場全体の株価の動きを表すものです。言い換えれば、株式市場全体の資産価値の変化を通じて、株価の変動をみようとするものです。日本の株式市場に分散投資するタイプのファンドの多くがTOPIXをベンチマークとしています。

(カタカナ・漢字)

1. インカムゲイン 公社債の利息、株式の配当金などから得られた収益のことを指します。
2. 為替ヘッジ 保有外貨建て資産の為替リスクを回避する取引。具体的には為替先物市場で将来の外貨売り・自国通貨買いの予約取引を締結します。
3. 為替リスク 2通貨間の交換レ－トが変動する事。保有外貨に対して自国通貨の交換金額が減少した場合は損失が発生します。
4. キャピタルゲイン 保有証券の値上がりによる収益のことを指します。
5. ディフェンシブセクター 景気後退期でも利益水準がさほど変化しないことから、守りに強いという意味でこう呼ばれる業種のことをいいます。具体的には、需要が景気動向に左右されない食品、薬品などが該当します。利益水準が安定しているので、多くの場合景気後退期では、相対的には好パフォーマンスを実現します。
6. 定量スクリーニング 過去の業績や財務データにより計測されるもので選別する方法です。
7. デュレーション 債券の実質平均回収期間のことをいいます。
8. パフォーマンス 投資成績・運用成績のことをいいます。
9. フェデラル・ファンド(FF)金利 日本の無担保コール翌日物金利に相当します。日米とも民間銀行は預金残高に応じて中央銀行に準備預金を預け、そのために必要な資金を短期市場から調達しています。FF金利や無担保コール金利はその際の金利です。
10. ベーシスポイント 1%の100分の1のことをいいます。1ベーシスポイントは、0.01%です。
11. ベンチマーク その投資信託が運用の指標としている指数(インデックス)です。現在、多くの投資信託が主要な指数をベンチマークとしています。
12. ポートフォリオ 信託財産の運用先(投資対象)構成を示したものです。
13. マーケットセンチメント 市場に参加している投資家や市場関係者の中で支配的な心理状況をいいます。
14. ユニットプライス(単位価格) 各特別勘定資産の積立金の1ユニット(口数)に対する価額のことをいいます。特別勘定資産の評価を反映していません。
15. ユニット数 個々の契約に係る積立金のうち、各特別勘定の部分を各特別勘定のユニットプライスで除して求めた数です。契約者における各特別勘定ごとのユニット数は、契約内容の変更等を通じて増減します。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払い戻し金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利 1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の 8.0% ~ 0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の 8.0% ~ 0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費(*1)	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日投資信託の純資産額から控除します。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
運用関係費(*2)		世界債券 年率0.650%程度	
運用関係費(*3)		マネーパール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度)	

(*1)運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合がありますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。

(*2)世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

(*3)マネーパールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。